

2021年度 事業報告書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

学校法人山脇学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 山脇学園（平成15年10月1日法人設立）
代表者 理事長 山脇 成子
住 所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
電 話 072-751-1828
FAX 072-751-1826
設置する学校 住 所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
名 称 友星幼稚園
設置する保育所 住 所 大阪府箕面市森町中1丁目1番6号
名 称 森町友星保育園
役 員 理 事 6名 監 事 2名
評議員 13名
理事会 3回開催 評議員会 3回開催
職 員 57名（幼稚園 31名、保育園 26名）

2. 事業概要

【 友星幼稚園 】

《教育方針》

やさしく思いやりのある子ども・強くたくましく元気な子ども・豊かな感性をもつ子ども

《教育内容》

通常保育の中に絵画、英語、体育の専門の講師との活動も入れ子どもたちの協調性や創造性、やり通す精神力など調和のとれた心と体づくりをめざしています

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	1	12	2	40	2	55	2	55	7	162
2020年度	1	1	2	48	2	47	2	50	7	146
2021年度	1	1	2	45	2	56	2	52	7	154
2022年度	1	1	2	43	2	47	2	56	7	147

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

《納付金》

保育料 無償化のため徴収なし
教材費 月額 1,000円
施設維持費 月額 2,000円

《入園時の費用》

入園料 [満3歳児・3歳児・4歳児] 50,000円
[5歳児] 25,000円
検定料 1,500円

《預かり保育の時間及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後6時、土曜日 午前9時～午後6時

(長期休暇中の預かり保育は、夏期15日間、冬期5日間、春期5日間
午前9時～午後6時)

日払い800円 土曜日1日1,200円／午前800円

《行事予定》

園外保育、保育参観日、納涼保育、お泊り保育、運動会、生活発表会、作品展、誕生会（毎月）、身長・体重測定（毎月）

《施設関係》

園地面積2,765m² 運動場面積1,250m² 園舎面積651m²

《設備関係》

ドライブレコーダー、パソコン、エアコンを取得。

【森町友星保育園】

《保育方針》

乳児期・・・よくたべる子ども、よくねむる子ども、よくあそぶ子ども

幼児期・・・やさしく思いやりのある子ども、強くたくましく元気な子ども、

豊かな感性をもつ子ども

《保育目標》

身体は元気に、心は豊かに

保育園定員60人	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	
2020年度	6	23	22	3	2	2	58
2021年度	3	24	28	2	4	0	61
2022年度	2	23	21	9	4	4	63

《保育時間》

開園時間 午前7時

閉園時間 午後7時30分

保育時間 午前9時～午後5時

《施設関係》

園庭整備工事を実施。園庭遊具を取得。

《設備関係》

休憩室エアコン、ボールプール、テーブルセットを取得。

《事業報告》

2021年度も新型コロナウイルスの影響があったが、前年度に引き続き行事等保育の内容を変更しながら保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

昨年11月から年明けまでは第5波が収まり、社会・経済活動の再開で進展するかと思われたが、1月半ばより感染力の強いオミクロン株の第6波が全世界に拡大

し、わが国においても驚くような感染状況が続き、新年度に突入した。

更に、冬季オリンピック閉会の日、ロシア軍によるウクライナ侵攻の戦争が勃発し、世界は、新型コロナウイルス以上の課題を抱え、暗黒の状況に陥らされることとなり、世界中が、一刻も早く侵略戦争が終わることを固唾を呑んで願っているが、戦争と新型コロナウイルスの影響は当分続くものと思われ、景気の一層の落込み、原油価格の高騰、相次ぐ生活用品の値上げ等により、保護者世帯の家計も厳しい状況になると考えられる。

また、2021年の出生数は、84万2,897千人となり急激な少子化が進行しており、婚姻数が前年度より12%以上減少していることから、2022年以降は、一層少子化が進み80万人を割り込むことが予想される。

採用状況についても、依然として厳しい状況が続いているが、幼稚園教諭・保育士の養成校も生き残りをかけ学生確保に取組んでいるが、大阪府内の殆どの養成校は、定員を確保出来ていない状況になっている。更に、受験生の多くは4年制大学指向が強くなり、幼稚園教諭の免許及び保育士資格を取得した場合でも、企業の採用意欲が強く、すんなりと認定こども園・幼稚園に応募することも極端に少なくなってきた。

そのような状況から、当園としては、安定した事業継続を図るため、地域の少子化進行状況及び養成校はもとより、人材派遣会社等から教職員採用状況を調査・検討し、実態をしっかりと見定め、慎重に対応していくこととする。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2022年度は、6割近い園が新制度に移行し、171園が私学助成で園を運営している。

当園は、引き続き私学助成園として運営する。収入を安定させるためにも、経常費補助金の配分基準の内容を十分に把握し、事務を効率化し確実に対応することとする。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務状況については、事業活動収支計算書より、幼稚園部門は、教育活動収入計が142,628千円（対前年比4.78%UP、136,120千円）、教育活動支出計128,428千円（対前年比1.83%UP、126,121千円）、教育活動収支差額14,199千円（前年度9,998千円）、経常収支差額比率9.96%（前年度7.36%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計+教育活動外収入計）は、60.34%（前年度64.50%）となり、前年度より低下した。

また、保育所部門は、教育活動収入計が115,951千円（対前年比△9.8%、128,656千円）、教育活動支出計116,275千円（対前年比1.66%UP、114,375千円）、教育活動収支差額△324千円（前年度14,280千円）、経常収支差額比率△0.28%（前年度11.10%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計+教育活動外収入計）は、81.0

2%（前年度70.22%）となり、前年度より上昇した。

学園全体では、経常収支差額13,882千円（前年度24,299千円）、経常収支差額比率5.37%（前年度9.18%）となった。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況 別紙参照。